

琉球大学学術リポジトリ

復帰準備（対内）（政府調査団派遣等）－法制局、大蔵、通産、対策庁－(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備, 各省庁現地出張調査団, 沖縄海洋博覧会 キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43388

通五库省（经济一体化）

アメリカ局長 0771
参事官 21
北米第一課長

「通産省沖縄経済一体化具体構想」
の記事(8/8付日本経済新聞夕刊)
について

「女」
米北

通産省は、沖縄経済の一体化施策
を推進するために、(1)沖縄の産業振興

計画の作成(2)工業開発に必要立地
調査及び資源調査の実施(3)工業標準

調査統計計量など制度面で一体化等
の具体構想を固め、併せて「沖縄経済

開発対策室」なる新機関を設置する意向
下ありとの、標記記事に関し、通産省

通商局市場三課(田村事務官)及び総理
府特選局援助業務課(杉井事務官)より

藤取(た)と:3. 要旨次の通り。参考まで。
藤

記

1. 従来通産省に於ては、他省と違て
沖縄関係の窓口が一本化されていながら、

たに鑑み、沖縄経済対策の窓口一本
化を計るために、大臣官房を中心と

りて、「沖縄経済開発対策室」(仮称)
なるものを設置する構想があることは

事実である。

2. この新機関設置の構想と従来
同省が持っていた、沖縄経済振興のため

の構想(資源調査等)とは、相俟て
あつた大々的な新聞記事となつた。

もって推測される。

3. 「沖縄経済開発対策室」は、未だ構想の段階であり、文蔵省との折衝も

残している。当新聞記事の述べたような具体的な活動内容は、当新機関の設置

理由と考えられるべきものである。

4. 新組織設置の構想は通産省が独自に進めているものであるが、その活動

の予算側面は当然のことから、沖縄経済の一体化及び振興のための

政府におき全体の予算措置の一環として総理府を通じて行われるべきである。

総理府と緊密な連絡をとり下り行うべきであろう(この項横井事務官より)。

5. 尚、新機関の呼称は確定していないが、時事通信の報道の如く、

「臨時」なる語を付する方が、その新機関が沖縄返還までの臨時的なもので

あるという見地から、新機関の性格を表わすものとしてはより適当であろう。

(了)

時事通信

八月

96

◎沖縄産業振興計画を作成

本

＝経済一体化の準備本格化＝

通産省

通産相は沖縄返還が具体的日程にのぼってきたので、本土との経済一体化の準備を本格的に進めることになり、来年度から大臣官房に臨時「沖縄至南沖縄対策室」を設けることになった。

同省は沖縄至南の計画的な開発と発展をはかるため(1)工業開発に必要な立地調査および資源調査を実施する、(2)この調査結果をもとに沖縄産業振興計画を作成する、(3)工業標準調査統計、計量など制度面での一体化を可能なものから実施に移す—などの作業に取り組む方針である。

沖縄の開発についてはすでに総理府を中心として「沖縄至南振興会議」を設置する計画があるので、予算関係は総理府から要求することになるが、同省は総理府と緊密な連絡をとりながら、現在は外国貿易として取り扱われている沖縄との取り引きを、次第に国内取引引きと同一の水準に近づけるとともに、産業の実態面でも一体化を進め、返還の際に混乱を起すことなく、ただちに本土の一部として新しい発展に奔走できるように体制をとらうとしている。